

平成 26 年度 公益社団法人 助けあいジャパン 事業報告書

<概要>

平成 26 年度、助けあいジャパンは、昨年度に引き続き、政府や自治体と連携し、現地の被災情報を収取すると共に、Web サイト、ソーシャルメディア等のツールを使い、避難者への情報提供、全国への被災地の状況の発信、支援を必要とする団体や個人と支援者との結びつけなどで復興支援に貢献した。また、防災コンテンツの配信等、将来の防災のための事業構築も進めている。

<事業内容詳細>

■公益目的事業

1. 情報収取事業

- ①復興庁のボランティア・公益的民間連携班と連携を取り、震災や災害等の情報収集、分析を行い、Web サイトを通じて発信した。
- ②「情報レンジャー事業」と称し、被災県の委託も受けながら、被災地を巡回し、現地の震災や災害等の情報を収集した。
- ③他のボランティア団体との連携を深め、情報交換、事業での連携を強めた。

2. 情報配信事業

- ①1 で収集した情報を、最新の WEB 技術を駆使し、ホームページの運用、フェイスブック等のソーシャルメディアを活用し、広く情報の配信を行った。
- ②後述する事業を行い、広くマスメディアに取り上げられたことにより、ボランティア意識の啓蒙と、震災記憶の風化防止に努めた。
- ③翻訳を行い、ホームページやフェイスブックの内容を広く、世界に伝えた。
- ④震災や災害後の関心の低下を防止するために後述する「きっかけバス」などのキャンペーン事業を行った。

3. 福島県緊急雇用事業「ふるさとの絆電子回覧板事業」

受託金額：59,616,576 円

避難区域等が設定された市町村（いわき市、南相馬市、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村）に担当職員を配置し、県内外に避難した人たちに、通信機能の付いたデジタルフォトフレーム、タブレットを配布し、行政情報（県、市町村）やふるさとの画像などを週 2～3 回ペースで配信を行った。

4. 岩手県緊急雇用事業「いわて三陸復興のかけ橋推進業務」

受託金額：48,456,357 円

岩手県内の沿岸部を中心に 12 名のコーディネーターを配置し、沿岸地域の行政や企業、復興関連団体等のニーズを把握。支援を必要とするところと、県内外の支援者を結びつけた。また、その様子を専門 Web サイトを通じて発信した。

岩手県内被災地域の 4 カ所にサテライトオフィスを構え、人員（コーディネーター）を配置し、現地の行政・企業・NPO 等活動団体を訪問して取材・ヒアリング活動を行い、自治体内と市町村の情報収集を行った。取材・ヒアリング活動によって収集した支援ニーズ・シーズを各エリア内のみならず、県内の他の地域や、県外の行政・企業・団体に対しても発信し、支援者とのマッチングを行った。

また、支援ニーズ・シーズや、成立したマッチングの結果、収集した復興の進み具合を示す情報は、岩手県復興支援ポータルサイト「いわて三陸 復興のかけ橋」や Facebook ページで情報発信を行った。

Web サイトだけでなく、首都圏で交流会を実施して、被災地内外の人材のネットワーク構築、支援のマッチングを支援した。

5. 宮城県助成事業「情報レンジャー@宮城」

助成金額：3,040,699 円

宮城県の被災各市町村を回り、現地のニーズや悩みを聞き、Web サイトから動画による情報発信を行った。昨年度に引き続き、復興の過程で起きていることを映像に残し、アーカイブ化を進めている。また、現地の人材を雇用することで、緊急時にも情報リテラシーの高い人材を育成することができた。

6. 賛助会員向け事業について

毎月 11 日に助けあいジャパン懇親会を開催し、会員への情報提供とネットワーク構築に努めた。また、年度末から次年度にかけて、賛助会員がボランティア活動をより積極的に行えるようにするサービスの企画を進めつつある。

7. 防災のための情報発信事業

防災のための Web サイトコンテンツ「つぎへのそなえ」に加え、緊急時に家を守る存在として、主婦層の防災知識向上を目指した防災ポータルサイトの運営を進めた。

■新規事業（公益目的事業）

8. 福島県大熊町復興支援員

受託金額：16,760,945 円

大熊町が町民にタブレットを配布し、各種情報を配信する事業をサポートする復興支援員を5名配置。配信する情報を取材・編集、住民への操作指導・問い合わせを担当。

以上